

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 名

上場会社名 ジャニス工業株式会社

コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山川芳範

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 富本和伸

TEL 0569-35-3150

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,137	△3.8	137	104.6	146	137.1	217	903.6
22年3月期	4,300	△7.4	67	△16.8	61	△11.2	21	△57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11.66	—	10.8	3.1	3.3
22年3月期	1.16	—	1.1	1.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,398	2,112	48.0	114.41
22年3月期	5,174	1,922	37.2	102.89

(参考) 自己資本 23年3月期 2,112百万円 22年3月期 1,922百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	491	398	△810	488
22年3月期	379	△120	△193	409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	36	17.2	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		28.7	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	2.2	60	7.6	65	1.6	50	△77.3	2.68
通期	4,200	1.5	140	1.9	150	2.6	130	△40.2	6.97

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 16「重要な会計方針」及びP. 19「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	18,468,533 株	22年3月期	18,687,350 株
② 期末自己株式数	23年3月期	699,182 株	22年3月期	480,365 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	18,639,419 株	22年3月期	18,688,509 株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P. 36「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(持分法投資損益等)	35
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外の経済成長を背景に、各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、長期化する円高、慢性的なデフレや厳しい雇用環境など、依然として先行き不透明感を払拭できない状況が続くものと思われま

す。当社関連業界におきましては、住宅ローン減税や住宅エコポイントの景気対策もあり、新設住宅着工戸数が前年比プラスに転じましたが、依然として低水準で推移しております。現在は、断熱改修と一体的に行う節水型トイレの設置工事が住宅エコポイント対象となっておりますが、依然として景気の二番底懸念があり、厳しい市場環境が続くものと思われま

す。こうした状況の中、住宅エコポイント商品に認定されておりますフロントスリムトイレ「イーフィットクリン」「ココクリン」「バリュークリン」の拡販に注力してまいりました。また、新規取引先の獲得による工場稼働率の向上を進めてまいりました。コスト管理におきましては、全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ77」を一層強化し、生産部門で製造原価低減をさらに推進し、営業・開発・管理部門も含めた全社一丸となり、収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、4,137百万円（前年同期比162百万円減）、営業利益は137百万円（前年同期比70百万円増）、経常利益は146百万円（前年同期比84百万円増）、当期純利益は217百万円（前年同期比195百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、129百万円減少して1,947百万円となりました。これは主として、売掛金の減少88百万円とたな卸資産の減少86百万円と現金及び預金の増加79百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、647百万円減少して2,450百万円となりました。これは主に土地売却による589百万円を含む有形固定資産の減少639百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて、776百万円減少し4,398百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、123百万円減少して1,160百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少150百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少60百万円と1年内償還予定の社債の増加30百万円、未払金の増加24百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、843百万円減少して1,124百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少659百万円と再評価に係る繰延税金負債の減少225百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、967百万円減少し2,285百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、190百万円増加して2,112百万円となりました。これは主に当期純利益を計上したことによるものであり、自己資本比率は48.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて79百万円増加し、488百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、491百万円(前事業年度は379百万円の増加)となりました。主な内訳は、減価償却費160百万円、売上債権の減少137百万円と減損損失103百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は、398百万円(前事業年度は120百万円の減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却収入514百万円による資金の増加と有形固定資産の取得に伴う支出115百万円の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、810百万円(前事業年度は193百万円の減少)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済719百万円と短期借入金の返済150百万円による資金の減少と、社債発行による97百万円の資金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	37.4	33.7	34.5	37.2	48.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	20.4	16.6	22.4	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.7	—	7.6	3.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.8	—	5.1	10.9	20.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当及び内部留保

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

②自己株式の取得

自己株式の取得 当社では、将来の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、必要に応じて自己株式の取得を実施することとしております。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。平成7年3月期以降、誠に遺憾ながら無配を続けてまいりましたが、3期連続の黒字決算を計上したことや遊休不動産の売却による財務体質の改善が順調に推移し、当事業年度におきましては、1株当たり2円の配当を実施させていただく予定であります。また、当社の剰余金配当の最終決定は、取締役会の決議となっておりますが、17期ぶりの復配であり、株主の皆様の意見を反映できるよう株主総会にて決定することとしております。なお、次期の配当金につきましても当期並みを予想いたしております。

また、当事業年度におきましては、平成22年12月1日から平成23年3月31日の期間中に、自己株式218千株を17,932千円にて取得いたしました。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

①経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工件数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工件数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

②業界動向および競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

③OEM顧客企業の業績への依存

当社は、売上の半分程度を得意先からの生産委託に依存しております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、OEM生産額が減少する可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらし、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

⑥製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるといった保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

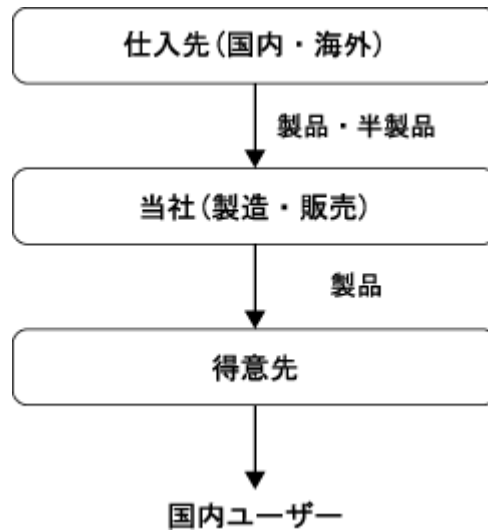
2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社は、衛生設備機器の製造販売を主な事業内容としております。

自社の生産能力を超える部分については、国内や海外の仕入先に生産委託し、製品の仕入をおこなっています。またOEM先からは生産委託を受けています。

なお事業系統図は以下のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します。そして、独創性と活力ある人材で、小さな巨人をめざします。」を経営理念として、安全と環境を最優先にし、社会の発展に貢献する中で、衛生陶器等の住設機器商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、長年培ってきた技術と感性で、より多くのお客さまに、真の満足がえられる品質の商品とサービスを提供し、安定的な業績を確保し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業成長、経営の安定性および株主価値の向上を図るため、売上高経常利益率、自己資本比率及び配当性向を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内景気は、低迷が続くものと見込まれます。当社を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数の減少、原材料価格の高値推移、企業間競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われま

す。また、東日本大震災による消費意欲の低下なども懸念されますが、一方で被災地では、仮設トイレの設置や仮設住宅の早期建設が望まれており、それらに迅速に対応することを通じて復興支援に全力で取り組んでいく所存です。

このような厳しい状況下にありまして、当社は衛生機器単独事業での生き残りを目指し、小回りがきくメーカーの強みを生かし事業規模の安定化を図ってまいります。また、「フロントスリム」トイレ商品のラインナップ充実を図り、高付加価値商品を提供することにより、利益を確保し、安定的な黒字化を目指しております。

こうした課題に対処するため、以下の重点施策に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

(営業体制の強化)

厳しい市況の中、売上高を確保していくため、営業人員の増員を図り、営業体制を強化するとともに、「フロントスリム」トイレを中心とした自社ブランド販売の強化を進めてまいります。

(リフォーム市場への参入)

「フロントスリム」トイレを中核とした中級・リフォーム商材に注力し、トイレ単品販売からトイレ空間販売に転換し、リフォーム市場へ参入してまいります。

(顧客基盤の拡大)

衛生陶器工場におけるOEM生産能力を拡大させ、対応力を向上させることで、大口OEM販売先の売上を確保し、利益の拡大を推進してまいります。

(コスト削減活動)

従来から継続している全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ」を更に強力に展開していくため、新たに「スリム30」を展開し、3ヵ年で製造原価の3割を低減させていくとともに、営業・開発・管理部門でも徹底したコスト管理を行い、総合的な収益力を向上してまいります。

(商品ラインナップの充実)

市場のニーズを捉え、エコロジー・デザイン・エコノミー・コンパクトをコンセプトとした商品を提供するとともに、マーケットの変化に即応できる体制を構築してまいります。

また、フロントスリムトイレ「イーフィットクリン」の拡販に努めていくことはもとより、最上位機種としてタンクレスフロントスリムトイレ「スマートクリン」を新商品として発売し、高付加価値商品のラインナップ充実を図ってまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,219	488,689
受取手形	508,648	459,953
売掛金	658,795	569,800
製品	368,484	272,242
仕掛品	50,726	47,318
原材料及び貯蔵品	67,435	80,387
前渡金	1,425	270
前払費用	10,536	9,598
その他	7,477	※5 22,990
貸倒引当金	△5,763	△3,922
流動資産合計	2,076,986	1,947,328
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※3 360,324	※1, ※3 392,873
構築物(純額)	※3 32,064	※3 30,569
機械及び装置(純額)	※3 314,372	※3 225,955
車両運搬具(純額)	※3 279	※3 173
工具、器具及び備品(純額)	※3 45,009	※3 18,836
土地	※1, ※2 2,049,728	※1, ※2 1,460,728
建設仮勘定	6,897	39,781
有形固定資産合計	2,808,676	2,168,918
投資その他の資産		
投資有価証券	55,728	58,545
出資金	120	120
破産更生債権等	14,170	14,170
長期前払費用	1,592	7,340
差入保証金	38,718	38,317
投資不動産(純額)	※1, ※4 173,951	※1, ※4 172,031
その他	40,700	16,700
貸倒引当金	△35,670	△25,270
投資その他の資産合計	289,311	281,955
固定資産合計	3,097,987	2,450,873
資産合計	5,174,974	4,398,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	388,551	388,544
買掛金	185,198	207,475
短期借入金	※1 350,000	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 179,952	※1 119,952
1年内償還予定の社債	20,000	50,000
未払金	32,138	57,054
未払費用	31,963	30,552
未払法人税等	10,420	12,475
未払消費税等	14,948	14,721
前受金	4,079	3,948
預り金	4,550	4,890
設備関係支払手形	9,003	14,228
賞与引当金	53,602	56,874
その他	9	10
流動負債合計	1,284,417	1,160,727
固定負債		
社債	70,000	120,000
長期借入金	※1 749,622	※1 89,670
繰延税金負債	1,455	3,876
再評価に係る繰延税金負債	※2 675,354	※2 449,828
退職給付引当金	267,952	251,204
資産除去債務	—	9,756
長期未払金	41,410	40,470
長期預り保証金	※1 162,081	※1 159,703
固定負債合計	1,967,875	1,124,510
負債合計	3,252,293	2,285,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	100,000
その他資本剰余金	218,339	49,997
資本剰余金合計	468,339	149,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△510,595	365,058
利益剰余金合計	△510,595	365,058
自己株式	△34,778	△52,772
株主資本合計	922,966	1,462,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,202	15,152
土地再評価差額金	※2 975,512	※2 635,527
評価・換算差額等合計	999,714	650,680
純資産合計	1,922,680	2,112,964
負債純資産合計	5,174,974	4,398,202

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,300,448	4,137,963
売上原価		
製品期首たな卸高	440,635	368,484
当期製品製造原価	※5 2,117,999	※5 2,147,667
当期製品仕入高	1,088,572	875,267
合計	3,647,207	3,391,418
他勘定振替高	※1 2,002	※1 1,608
製品期末たな卸高	368,484	272,242
売上原価合計	3,276,720	3,117,568
売上総利益	1,023,727	1,020,395
販売費及び一般管理費		
販売費	※1, ※2, ※5 752,378	※1, ※2, ※5 665,566
一般管理費	※1, ※2, ※5 204,177	※1, ※2, ※5 217,417
販売費及び一般管理費合計	956,556	882,984
営業利益	67,171	137,410
営業外収益		
受取利息	331	146
受取配当金	1,146	1,571
受取賃貸料	47,622	46,583
助成金収入	7,757	9,968
その他	8,387	12,954
営業外収益合計	65,245	71,225
営業外費用		
支払利息	35,527	25,632
社債利息	485	1,031
売上割引	14,511	16,131
租税公課	9,664	9,345
その他	10,554	10,253
営業外費用合計	70,742	62,394
経常利益	61,673	146,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 193	※3 250
貸倒引当金戻入額	—	1,840
役員退職慰労引当金戻入額	12,100	—
その他	48	—
特別利益合計	12,341	2,090
特別損失		
固定資産除売却損	※4 4,634	※4 7,380
減損損失	※6 53,900	※6 103,640
災害による損失	※1 3,644	※1 2,497
環境対策費	—	25,548
その他	4,617	7,587
特別損失合計	66,796	146,652
税引前当期純利益	7,219	1,679
法人税、住民税及び事業税	7,059	7,094
法人税等調整額	△21,495	△222,743
法人税等合計	△14,435	△215,649
当期純利益	21,655	217,328

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		908,278	42.2	908,961	41.6
II 労務費	※2	785,385	36.5	817,024	37.3
III 経費		458,016	21.3	461,472	21.1
当期製造費用		2,151,680	100.0	2,187,458	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,959		50,726	
合計		2,202,639		2,238,185	
他勘定振替高	※3	33,912		43,200	
期末仕掛品たな卸高		50,726		47,318	
当期製品製造原価		2,117,999		2,147,667	

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)												
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、工程別の総合原価計算を実施しており期末において、原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額30,717千円を含んでいます。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">35,272千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,359千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,912千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	35,272千円	その他	△1,359千円	計	33,912千円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額33,657千円を含んでいます。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">37,245千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,954千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	37,245千円	その他	5,954千円	計	43,200千円
建設仮勘定	35,272千円												
その他	△1,359千円												
計	33,912千円												
建設仮勘定	37,245千円												
その他	5,954千円												
計	43,200千円												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△150,000
当期変動額合計	—	△150,000
当期末残高	250,000	100,000
その他資本剰余金		
前期末残高	218,339	218,339
当期変動額		
自己株式の処分	—	△2
準備金から剰余金への振替	—	150,000
欠損填補	—	△318,339
当期変動額合計	—	△168,342
当期末残高	218,339	49,997
資本剰余金合計		
前期末残高	468,339	468,339
当期変動額		
自己株式の処分	—	△2
欠損填補	—	△318,339
当期変動額合計	—	△318,342
当期末残高	468,339	149,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△564,654	△510,595
当期変動額		
当期純利益	21,655	217,328
欠損填補	—	318,339
土地再評価差額金の取崩	32,404	339,984
当期変動額合計	54,059	875,653
当期末残高	△510,595	365,058
利益剰余金合計		
前期末残高	△564,654	△510,595
当期変動額		
当期純利益	21,655	217,328
欠損填補	—	318,339
土地再評価差額金の取崩	32,404	339,984
当期変動額合計	54,059	875,653
当期末残高	△510,595	365,058

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△34,573	△34,778
当期変動額		
自己株式の取得	△204	△18,011
自己株式の処分	—	18
当期変動額合計	△204	△17,993
当期末残高	△34,778	△52,772
株主資本合計		
前期末残高	869,111	922,966
当期変動額		
当期純利益	21,655	217,328
自己株式の取得	△204	△18,011
自己株式の処分	—	15
土地再評価差額金の取崩	32,404	339,984
当期変動額合計	53,854	539,317
当期末残高	922,966	1,462,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,964	24,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	237	△9,049
当期変動額合計	237	△9,049
当期末残高	24,202	15,152
土地再評価差額金		
前期末残高	1,007,917	975,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32,404	△339,984
当期変動額合計	△32,404	△339,984
当期末残高	975,512	635,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,031,881	999,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32,167	△349,033
当期変動額合計	△32,167	△349,033
当期末残高	999,714	650,680
純資産		
前期末残高	1,900,993	1,922,680
当期変動額		
当期純利益	21,655	217,328
自己株式の取得	△204	△18,011
自己株式の処分	—	15
土地再評価差額金の取崩	32,404	339,984
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32,167	△349,033
当期変動額合計	21,687	190,283
当期末残高	1,922,680	2,112,964

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,219	1,679
減価償却費	188,678	160,683
減損損失	53,900	103,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,974	759
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,392	3,271
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,177	△16,747
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△60,661	—
受取利息及び受取配当金	△1,478	△1,718
受取賃貸料	△47,622	△46,583
支払利息	35,527	25,632
社債利息	485	1,031
固定資産除売却損益 (△は益)	4,441	7,130
長期未払金の増減額 (△は減少)	41,410	△940
売上債権の増減額 (△は増加)	146,425	137,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,970	86,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,347	22,268
その他	24,326	△9,709
小計	372,818	474,786
利息及び配当金の受取額	1,161	1,575
賃貸料の受取額	47,622	46,458
利息の支払額	△34,916	△24,517
法人税等の支払額	△7,067	△7,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,618	491,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,738	△115,447
有形固定資産の売却による収入	—	514,363
その他	127	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,610	398,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220,000	△150,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△460,462	△719,952
社債の発行による収入	97,260	97,942
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△204	△18,011
自己株式の売却による収入	—	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,406	△810,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,601	79,470
現金及び現金同等物の期首残高	343,617	409,219
現金及び現金同等物の期末残高	* 409,219	* 488,689

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	同左
貯蔵品	最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 貯蔵品の評価方法については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より先入先出法で処理するための管理体制が整備されたため、期間損益及び財政状態をより適正に表示するために、当事業年度より、先入先出法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く)	建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3 月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 平成19年 3 月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～50年 機械装置 8～9年 また、平成19年 3 月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。	同左
リース資産	<p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p>	同左
貸倒引当金	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	同左
賞与引当金	<p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
退職給付引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
貸倒引当金	<p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(△28,746千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p>	<p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(△27,943千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p>
賞与引当金	<p>(会計方針の変更)</p>	
退職給付引当金	<p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p>	
退職給付引当金	<p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
退職給付引当金	<p>(追加情報)</p>	
退職給付引当金	<p>年金財政計算の見直しにより従業員の平均残存勤務期間が10年から8年に短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から8年に変更しております。なお、この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ18,299千円減少しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方 法</p>	<p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年6月26日開催の定 時株主総会において、同株主総会終結 の時をもって、役員退職慰労金制度を 廃止することを決議し、当社における 一定の基準に従い相当額の範囲内で、 当社業績を勘案した相応の減額措置を 考慮のうえ、退任時に退職慰労金を打 切り支給することを決定いたしました。 なお減額措置12,100千円により、 特別利益として12,100千円を計上して おります。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月 以内に引き出し可能な預金からなっ ています。</p> <p>税抜方式を採用しています。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,781千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取補償金」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお当事業年度における「受取補償金」の金額は4,250千円であります。</p>	—————

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
※1 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産		
(イ) 建物	314, 511千円	351, 045千円
土地	1, 222, 290千円	1, 222, 290千円
計	1, 536, 802千円	1, 573, 336千円
(ロ) 工場財団		
建物	38, 300千円	34, 606千円
土地	798, 921千円	209, 921千円
計	837, 221千円	244, 527千円
(2) 投資不動産	173, 951千円	172, 031千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
短期借入金	250, 000千円	100, 000千円
1年内返済予定の長期借入金	139, 992千円	79, 992千円
長期借入金	653, 352千円	33, 360千円
長期預り保証金	12, 000千円	12, 000千円
※2 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 501, 124千円 	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 526, 644千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額	3, 935, 997千円	3, 989, 927千円
※4 投資不動産の減価償却累計額	75, 566千円	77, 486千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	※1 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費	1,092千円	販売費及び一般管理費
	災害による損失	910千円	災害による損失	1,289千円
	計	2,002千円	計	1,608千円
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額				
(1) 販売費	荷造発送費	173,746千円	荷造発送費	144,442千円
	給料及び諸手当	248,181千円	給料及び諸手当	242,549千円
	賞与引当金繰入額	20,905千円	賞与引当金繰入額	19,510千円
	退職給付費用	39,216千円	退職給付費用	20,162千円
	賃借料	48,667千円	賃借料	46,704千円
	減価償却費	6,679千円	減価償却費	9,471千円
	旅費交通費	42,820千円	旅費交通費	41,801千円
	外注人件費	15,281千円	外注人件費	10,680千円
	貸倒引当金繰入額	18,195千円		
(2) 一般管理費	給料及び諸手当	39,744千円	給料及び諸手当	41,540千円
	賞与引当金繰入額	1,979千円	賞与引当金繰入額	3,706千円
	役員報酬	59,310千円	役員報酬	73,285千円
	退職給付費用	4,199千円	退職給付費用	3,096千円
	役員退職慰労引当金繰入額	2,840千円	賃借料	9,600千円
	賃借料	9,725千円	減価償却費	4,690千円
	減価償却費	3,861千円		
※3 固定資産売却益の内訳	工具、器具及び備品	93千円	工具、器具及び備品	250千円
	ゴルフ会員権	100千円	計	250千円
	計	193千円		
※4 固定資産除売却損の内訳	建物	46千円	建物	1,714千円
	機械及び装置	2,176千円	構築物	126千円
	工具、器具及び備品	2,411千円	機械及び装置	5,163千円
	計	4,634千円	工具、器具及び備品	376千円
			計	7,380千円

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																												
※ 5 販売費及び一般管理費・当期製造費用に含まれる研究開発費	113,510千円	98,603千円																												
※ 6 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>愛知県常滑市</td> <td>土地</td> <td>53,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、衛生機器事業に関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産・遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、上記資産について時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行なった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休不動産	愛知県常滑市	土地	53,900	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>愛知県常滑市</td> <td>土地</td> <td>74,886</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>本社工場</td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>本社工場</td> <td>機械及び装置</td> <td>26,513</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>本社工場</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、衛生機器事業に関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産・遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、上記資産について時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行なった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休不動産	愛知県常滑市	土地	74,886	休止設備	本社工場	建物	4	休止設備	本社工場	機械及び装置	26,513	休止設備	本社工場	工具、器具及び備品	2,235
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																											
遊休不動産	愛知県常滑市	土地	53,900																											
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																											
遊休不動産	愛知県常滑市	土地	74,886																											
休止設備	本社工場	建物	4																											
休止設備	本社工場	機械及び装置	26,513																											
休止設備	本社工場	工具、器具及び備品	2,235																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	476,794	3,571	—	480,365

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,571株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	480,365	219,067	250	699,182

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成22年11月10日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 218,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,067株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,937	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	409,219千円	488,689千円
現金及び現金同等物	409,219千円	488,689千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,120</td> <td>15,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,836</td> <td>10,836</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,284</td> <td>4,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,024千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,936千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,120	15,120	減価償却累計額相当額	10,836	10,836	期末残高相当額	4,284	4,284	一年以内	3,024千円	一年超	1,260千円	合計	4,284千円	支払リース料	3,936千円	減価償却費相当額	3,936千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,120</td> <td>15,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,860</td> <td>13,860</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,260</td> <td>1,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,260千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,120	15,120	減価償却累計額相当額	13,860	13,860	期末残高相当額	1,260	1,260	一年以内	1,260千円	一年超	—	合計	1,260千円	支払リース料	3,024千円	減価償却費相当額	3,024千円
	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	15,120	15,120																																												
減価償却累計額相当額	10,836	10,836																																												
期末残高相当額	4,284	4,284																																												
一年以内	3,024千円																																													
一年超	1,260千円																																													
合計	4,284千円																																													
支払リース料	3,936千円																																													
減価償却費相当額	3,936千円																																													
	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	15,120	15,120																																												
減価償却累計額相当額	13,860	13,860																																												
期末残高相当額	1,260	1,260																																												
一年以内	1,260千円																																													
一年超	—																																													
合計	1,260千円																																													
支払リース料	3,024千円																																													
減価償却費相当額	3,024千円																																													

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又は支払手形にて支払っております。支払手形は、4.5カ月の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	409,219	409,219	—
(2) 受取手形	508,648	508,648	—
(3) 売掛金	658,795	658,795	—
(4) 投資有価証券 その他の有価証券	52,388	52,388	—
資産合計	1,629,052	1,629,052	—
(5) 支払手形	397,555	397,555	—
(6) 買掛金	185,198	185,198	—
(7) 短期借入金	350,000	350,000	—
(8) 社債	90,000	90,000	—
(9) 長期借入金	929,574	938,194	8,620
(10) 長期預り保証金	162,081	162,081	—
負債合計	2,114,408	2,123,029	8,620

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額3,340千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	409,219	—	—	—	—
受取手形	508,648	—	—	—	—
売掛金	658,795	—	—	—	—
合計	1,576,663	—	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000
長期借入金	179,952	479,952	111,402	93,288	64,980
合計	199,952	499,952	131,402	113,288	74,980

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又は支払手形にて支払っております。支払手形は、4.5カ月の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	488,689	488,689	—
(2) 受取手形	459,953	459,953	—
(3) 売掛金	569,800	569,800	—
(4) 投資有価証券 その他の有価証券	44,205	44,205	—
資産合計	1,562,649	1,562,649	—
(5) 支払手形	402,772	402,772	—
(6) 買掛金	207,475	207,475	—
(7) 短期借入金	200,000	200,000	—
(8) 社債	170,000	170,000	—
(9) 長期借入金	209,622	211,244	1,622
(10) 長期預り保証金	159,703	159,703	—
負債合計	1,349,573	1,351,195	1,622

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額14,340千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	488,689	—	—	—	—
受取手形	459,953	—	—	—	—
売掛金	569,800	—	—	—	—
合計	1,518,443	—	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	50,000	50,000	60,000	10,000	—
長期借入金	119,952	51,402	33,288	4,980	—
合計	169,952	101,402	93,288	14,980	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	株式	52,388	26,730	25,657
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	株式	—	—	—
合計		52,388	26,730	25,657

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	株式	44,205	27,958	16,247
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	株式	—	—	—
合計		44,205	27,958	16,247

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至
平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度とを併用しております。なお退職一時金制度は勤続15年以上の者に対する勤務賞であり、それ以外は昭和44年7月1日より適格年金制度を全面的に採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">475,229千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">132,688千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">342,540千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">103,333千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△28,746千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">267,952千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	① 退職給付債務	475,229千円	② 年金資産	132,688千円	③ 未積立退職給付債務	342,540千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	103,333千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	△28,746千円	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 退職給付引当金	267,952千円	⑧ 前払年金費用	—	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">475,533千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">169,605千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">305,928千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">82,667千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△27,943千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251,204千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	① 退職給付債務	475,533千円	② 年金資産	169,605千円	③ 未積立退職給付債務	305,928千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	82,667千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	△27,943千円	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 退職給付引当金	251,204千円	⑧ 前払年金費用	—
① 退職給付債務	475,229千円																																
② 年金資産	132,688千円																																
③ 未積立退職給付債務	342,540千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	103,333千円																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	△28,746千円																																
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																
⑦ 退職給付引当金	267,952千円																																
⑧ 前払年金費用	—																																
① 退職給付債務	475,533千円																																
② 年金資産	169,605千円																																
③ 未積立退職給付債務	305,928千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	82,667千円																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	△27,943千円																																
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																
⑦ 退職給付引当金	251,204千円																																
⑧ 前払年金費用	—																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">24,992千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">11,209千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,449千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47,404千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">100,824千円</td></tr> </table>	① 勤務費用	24,992千円	② 利息費用	11,209千円	③ 期待運用収益	3,449千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	47,404千円	⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	100,824千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">22,377千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">9,504千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,317千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,222千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">53,454千円</td></tr> </table>	① 勤務費用	22,377千円	② 利息費用	9,504千円	③ 期待運用収益	3,317千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	4,222千円	⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	53,454千円								
① 勤務費用	24,992千円																																
② 利息費用	11,209千円																																
③ 期待運用収益	3,449千円																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	47,404千円																																
⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	100,824千円																																
① 勤務費用	22,377千円																																
② 利息費用	9,504千円																																
③ 期待運用収益	3,317千円																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	4,222千円																																
⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	53,454千円																																
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑥ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥ 数理計算上の差異の処理年数	8年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑥ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥ 数理計算上の差異の処理年数	8年								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.00%																																
③ 期待運用収益率	2.50%																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	8年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.00%																																
③ 期待運用収益率	2.50%																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	8年																																

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸在庫否認額	12,198千円	棚卸在庫否認額	30,370千円
賞与引当金繰入限度超過額	21,376千円	賞与引当金繰入限度超過額	22,681千円
繰越欠損金	815,324千円	繰越欠損金	563,950千円
ゴルフ会員権評価損否認	9,411千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,466千円
退職給付引当金繰入限度超過額	106,859千円	退職給付引当金繰入限度超過額	100,180千円
役員退職慰労引当金否認額	16,514千円	役員退職慰労引当金否認額	16,514千円
固定資産除却売却損否認	2,280千円	有価証券評価損	17,168千円
一括償却資産	5,325千円	減損損失	10,941千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,658千円	固定資産除却売却損否認	2,280千円
その他	5,916千円	一括償却資産	4,228千円
繰延税金資産小計	999,866千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,240千円
評価性引当金	△999,866千円	資産除去債務	3,891千円
繰延税金資産合計	—	その他	7,082千円
繰延税金負債		繰延税金資産小計	
その他有価証券評価差額金	△1,455千円	評価性引当金	△786,996千円
繰延税金負債合計	△1,455千円	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債の純額	△1,455千円	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	△1,094千円
		資産除去債務	△2,781千円
		繰延税金負債合計	△3,876千円
		繰延税金負債の純額	△3,876千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	39.8%	法定実効税率 (調整)	39.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	407.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.4%
住民税均等割	97.7%	住民税均等割	422.3%
評価性引当金の増減	126.2%	評価性引当金の増減	1,270.3%
繰越欠損金	△488.2%	繰越欠損金	△14,966.6%
その他	1.0%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△199.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12,839.6%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3 月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社工場建物に使用されている有害物質の除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数から25年と見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り(2.3%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	9,540千円
時の経過による調整額	216 "
期末残高	9,756千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
1 賃貸等不動産の概要 当社は、愛知県常滑市に、賃貸用のオフィスビル(土地含む)と遊休不動産(土地のみ)を有しております。			
2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法			
貸借対照表計上額(千円)			決算日における時価(千円)
前事業年度 末残高	当事業年度 増減額	当事業年度 末残高	
818,468	△55,517	762,951	833,700
(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。			
2. 当事業年度増減額は、主に減損損失53,900千円によるものであります。			
3. 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。			
3 賃貸等不動産に関する損益 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、△20,520千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に、減損損失は特別損失に計上)であります。			

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1 賃貸等不動産の概要 当社は、愛知県常滑市に、賃貸用のオフィスビル(土地含む)を有しております。			
2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法			
貸借対照表計上額(千円)			決算日における時価(千円)
前事業年度 末残高	当事業年度 増減額	当事業年度 末残高	
762,951	△590,919	172,031	
(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。			
2. 当事業年度増減額は、主に遊休不動産(土地のみ)の売却514,113千円及び減損損失74,886千円によるものであります。			
3. 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。			
3 賃貸等不動産に関する損益 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、△39,465千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に、減損損失は特別損失に計上)であります。			

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
タカラスタンダード株式会社	802,064	衛生機器

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	衛生機器 (千円)	合計 (千円)
減損損失	103,640	103,640

(報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	102.89円	114.41円
1 株当たり当期純利益金額	1.16円	11.66円
	なお潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	21,655	217,328
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,655	217,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式(株)	18,688,509	18,639,419

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社は、平成22年 6 月25日開催の第76期定時株主総会において資本準備金の減少及び剰余金処分について、以下の内容を決議いたしました。

なお、本件は「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社の純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金の減少及び剰余金処分の目的

早期復配体制の実現を目的として、欠損の填補を行い、資本準備金の減少及び剰余金処分を行うものであります。

2. 資本準備金の減少及び剰余金処分の要領

(1) 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

①減少する準備金の額

資本準備金 150,000,000円

②増加する剰余金の額

その他資本剰余金 150,000,000円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記(1)による増加後のその他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

①減少する剰余金の額

その他資本剰余金 318,339,587円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 318,339,587円

(3) 効力発生日 平成22年 6 月30日

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成23年6月28日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 平本 公彦 (現 (株)LIXIL 設備事業部生産部榎戸工場長)

2. 退任予定監査役

監査役 伊藤 慎二

(2) その他

該当事項はありません。